

国別援助方針 別紙

対ケニア共和国 事業展開計画

2016年4月現在

基本方針 (大目標)	持続的な経済・社会の発展の促進
---------------	-----------------

重点分野1 (中目標)	経済インフラ整備
----------------	----------

開発課題1-1 (小目標) 輸送インフラ整備	【現状と課題】 首都ナイロビでは、人口増や環状道路の分断などのため深刻な交通渋滞、交通事故、自動車公害が起きている。1970年代に策定された都市計画の形骸化が進む中、人口増と都市化に対応するため、適切な都市計画策定、都市道路整備、維持管理が喫緊の課題となっている。また、東アフリカ地域の玄関港であるモンバサ港及び同港を起点とする国際幹線道路である北部回廊は、ケニア国内のみならず、周辺の内陸国の物流輸送ルートを確認する上で重要であるが、ケニアの幹線道路は長年にわたり適切な維持管理が実施されなかったため、現在では総延長の約半分が劣悪な状態にある。また、モンバサ港では貨物取扱い能力の限界に達しており、今後の貨物取扱量増加への対応が困難な状態にある。その結果、輸送コストや輸送時間が増加し、ケニア国及び東アフリカ諸国の経済発展の大きな障害となっている。	【開発課題への対応方針】 首都ナイロビにおけるインフラ整備のほか、アフリカ域内との物流のハブとしてのケニアの重要性やTICAD Vで我が国が表明した成長回廊整備支援を念頭に置き、隣接する内陸国との物流促進に寄与する広域的視点からのインフラ整備に重点を置く。また、単にハードの整備のみならず通関手続円滑化や整備したインフラの維持・管理などソフト面の支援も併せて行う。具体的には、ナイロビ都市圏の総合的な整備、東アフリカ全体の物流活性化に裨益する広域輸送インフラ整備・改善を支援していく。											
					実施期間								
						2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		

開発課題 1-2 (小目標) 電力アクセス改善	【現状と課題】 ケニアでは、順調な経済成長を背景に、2014年から2020年まで毎年11%の電力需要増加が見込まれている。2015年3月時点の総発電設備容量2,177MW（水力820MW、火力717MW、地熱588MW、風力25 MW、コージェネ26 MW）に対するピーク時の電力需要は1,512MWに達しており、今後の需要増加を見越した新規電源開発が課題となっている。また、発電量の約4割を占める水力発電は近年頻発する干ばつにより影響を受けており、水力発電への依存度を減らすことが課題である。一方でケニアは大地溝帯に沿って豊富な地熱資源が存在すると推定され、自国資源である地熱資源の開発により、安定的で持続的な電力供給を目指している。		【開発課題への対応方針】 ケニアにおいてこれまで「オルカリア14・5号機地熱発電計画」などの4件の発電事業のほか、2010年度に「オルカリア-レソス-キスム送電線建設計画」への円借款供与を行った実績があり、同国の電力セクターで中心的な役割を担ってきた。今後は既往案件の確実な監理を行うことを中心に同国の電力分野の支援を継続して実施する一方で、周辺国との電力融通に寄与する国際送電線などの整備を検討し、電力アクセスの改善に取り組むこととする。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
発電・送電能力向上プログラム	ケニア国内の発電所・送電線建設及び東アフリカパワープール構築の具体化に資する国際送電線網建設に対する支援を行い、経済成長を維持するために不可欠な安定した電力供給を促進する。	オルカリア14・5号機地熱発電計画	有償								295.2	
		オルカリアV地熱発電計画	有償								456.9	
		オルカリア-レソス-キスム送電線建設計画	有償								124.1	
		地熱開発のための能力向上プロジェクト	技プロ								17.0	
		GDC地熱開発戦略更新支援プロジェクト	開発計画								2.0	
		PPPアドバイザー(エネルギー)	個別専門家									
		再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト	技プロ								3.3	
		資源の絆プログラム	国別研修									
		電力分野の課題別研修	課題別研修									
開発課題 1-3 (小目標) 民間セクターの開発	【現状と課題】 経済成長を通じた貧困削減には、貿易・投資を通じた産業の振興を推進し、雇用機会創出や所得向上が不可欠である。ケニアは、その長期的国家戦略であるビジョン2030において、2030年までに中所得国入りを目指し、自国の工業化を目標とし国内における産業振興に努めている。また2013年の新政権発足以降、政府は2030年まで年間2桁の経済成長を達成するために、付加価値商品の生産、生産性向上、輸出振興と新たな市場形成、ビジネス環境整備、地域統合など、域内貿易を含めた貿易投資促進を経済部門の重点項目としている。更にTICAD V以降、日本企業のアフリカ事業進出への関心が高まっている。		【開発課題への対応方針】 産業振興及び輸出振興を進めることにより経済成長・貧困削減につなげるため、中小企業育成などを支援する。ケニア国内に直接的に裨益するための、人材育成、雇用確保、技術移転等の視点に加え、日系企業を含めた外国企業が投資・進出しやすい環境整備を促進する。それらの進出企業の活動を支える地元企業や人材が必要となるため、産業人材レベルの底上げを支援する取り組みを行う。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
産業振興・貿易投資促進プログラム	法制度整備やその適切な執行のための計画作り、職員の能力強化等を支援し、またケニア国内の産業界人材育成への支援を行うことで、本邦企業を初めとする外国企業の投資環境整備を促進することを旨とする。	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト（経産省委託費調査）	開発計画								3.7	
		産業開発アドバイザー	個別専門家									
		産業人材育成プロジェクト	技プロ								3.7	
		アフリカ生産性向上事業	経済産業省技協									複数国対象
		東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト	技プロ								10.4	
		アフリカの若者のための産業界人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修									
		民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修									
		民間セクター開発分野の青年海外協力隊・シニアボランティア（職業訓練等）	JOCV/SV									

重点分野2 (中目標)	農業開発												
開発課題2-1 (小目標) 市場に対応した農業開発 小規模農民収入向上プログラム	【現状と課題】 Vision2030では農業セクターを経済成長のための柱と位置付け、年7%の目標成長率を設定し、農業生産性の改善や灌漑整備による農地拡大等を重点課題として掲げている。なかでも園芸サブセクターは、近年、年10%前後の成長率を達成するなど同国の経済成長のけん引役を担っている。園芸作物は総生産量の6割以上が小規模農家（耕地面積1ヘクタール以下）によって生産されており、小規模農家を対象とした支援は農業セクターの振興にとって必要不可欠となっている。	【開発課題への対応方針】 小規模農家の収入向上を図るため、換金作物である園芸作物とコメを対象に、灌漑施設の建設・改修や、農家の組織強化、生産性向上、マーケットアクセス改善などの技術支援を行う。また、ケニアにおいて知見の少ない稲作については、「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD) 推進の観点から、稲作振興戦略文書(NRDS) 策定などに必要な政策支援も実施する。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
		小規模農民の収入向上のために、農家の組織強化、生産性向上、マーケットアクセス改善、生産基盤整備を支援する。また、食料安全保障の観点から稲作生産の増大を図る。	地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト (SHEP PLUS)	技プロ								9.9	
			ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト	技プロ								2.6	ジェンダー案件
			持続可能な社会経済開発及び生計向上のための農村女性能力向上	現地国内研修									
			農業振興アドバイザー	個別専門家									
			稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト	技プロ								5.5	円借款附帯技プロ
			稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト (フェーズ2)	技プロ									円借款附帯技プロ
			ムエア灌漑開発事業	有償								131.8	
		半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	開発計画								11.6		
		テーラード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト	科学技術								3.3		
		東アフリカの生物遺伝資源と分子遺伝学を利用した持続可能な畜産の革新プロジェクト	科学技術										
		日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	協準									BOPビジネス連携促進	
		農業分野の課題別研修 (稲作収穫後処理等)	課題別研修										
		農業分野の青年海外協力隊 (村落開発、稲作等)	JOCV										
		農業分野の無償資金協力	無償								2.5	ケニアの農業生産性向上等に資する我が国中小企業製品の調達	
		農村女性の農業市場への参加促進	マルチ								3百万USD	世界銀行日本社会開発基金(JSDF)	
		アフリカ食料安全保障情報整備支援事業 (FAO)	マルチ									農林水産省FAO拠出金(9カ国対象)	
		サブサハラ・アフリカにおけるアグリビジネス展開・促進実証モデル事業	農林水産省技協									複数国対象	
		アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力強化事業	農林水産省技協									複数国対象	
		アフリカにおける地産地消 (Chisan-Chisho) 活動普及検討調査事業	農林水産省技協									複数国対象	
		海外農業農村地球環境問題等調査事業のうちアフリカ稲作普及促進整備調査	農林水産省技協									複数国対象	
		流通加工連携農業農村開発調査事業	農林水産省技協									複数国対象	

重点分野3 (中目標)	環境保全													
開発課題3-1 (小目標) 水資源保全	【現状と課題】 全国水資源マスタープラン2030によれば、一人当たりの水資源賦存量は647m ³ /年(1992年)より、1093m ³ /年(2010年)まで増加したとされているが、2030年には人口増加により475m ³ /年まで低下することが予測されている。一人当たりの水資源賦存量が年間1,000m ³ 以下となると水ストレスが発生するといわれているところ、国土の約8割を乾燥・半乾燥地が占めるケニアでは、水資源開発と水資源の有効活用は必須である。水は生活及び経済活動の基盤であり、持続的な経済成長、貧困削減や安全保障のために水資源の管理は不可欠である。「Vision2030」では2030年までに全国民への安全な水の供給と、無収水率を2030年までに25%に削減することを目標として掲げている。	【開発課題への対応方針】 全国規模での水資源管理計画策定及び水資源管理能力強化、都市給水/村落給水の給水インフラ整備、無収水率削減により、水資源の効率的利用及び給水率の向上に寄与する。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	給水・水資源管理プログラム	全国水資源マスタープラン2030を基礎に、水資源管理能力の強化および、都市部及び村落部での給水率及び給水量を向上させる。特に中核都市においては、給水率の向上と無収水の低減を中心とした協力を推進する。	バリソ郡村落給水計画	無償								11.7		
			ナロック給水拡張計画	無償								14.0		
			水資源管理アドバイザー	個別専門家										
			無収水削減能力向上プロジェクト	技プロ										
			太陽光発電を用いた水浄化普及・実証事業	中小企業支援										普及・実証事業
			水分野の課題別研修(漏水防止対策等)	課題別研修										
水分野の青年海外協力隊・シニアボランティア(給水、水質検査等)			JOCV/SV											
開発課題3-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ケニア国は国土の8割を乾燥・半乾燥地が占める一方、森林面積は国土の7%以下であるなど自然条件が極めて厳しく、気候変動に対して最も脆弱な地域の一つであるとされている。また、近年、干ばつや洪水などの自然災害が連続的に発生し、森林資源の荒廃、生活基盤の不安定化などが進行しており、その観点から洪水管理、干ばつレジリエンスの強化、森林保全などの必要性が非常に高まりを見せている。上記課題に対して2010年の改定憲法や「Vision2030」では、水源林の保全、森林率の増加(10%)や洪水・干ばつなどの気候変動に起因する自然災害への適応などを気候変動対策セクターの主要課題として位置付けている。	【開発課題への対応方針】 当該分野での国際的な援助潮流・議論を踏まえ、他ドナーとの援助協調の枠組みの下、これまでの支援を踏まえつつ、洪水・干ばつに対するレジリエンス強化及び森林分野を中心とした支援を行なう。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	気候変動対策プログラム	気候変動に最も脆弱な地域の一つとされるケニアにおいて、特に近年頻発する洪水・干ばつ被害への地域レベルでの適応、7%以下とされる森林率の維持・向上を図るための支援を行う。	北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定	開発調査								12.0		
			トウルクナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたレジリエンス向上プロジェクト	技プロ										
			気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト	技プロ									4.2	
			持続的森林管理のための能力開発プロジェクト	技プロ									6.0	
			気候変動に適応した社会林業	第三国研修										南南協力プログラムにも記載
			途上国森づくり事業	農林水産省技協										
林業・森林保全分野等の課題別研修(森林リモートセンシング等)			課題別研修											
林業・森林保全分野等の青年海外協力隊	JOCV													
林業・森林保全分野の無償資金協力	無償										支援総額は農業分野に一括計上			

開発課題 3-3 (小目標) 環境管理能力向上	【現状と課題】 ケニアでは、工業化や都市化及び人口増加に伴う廃棄物の増加などにより都市環境の悪化が進むとともに、自然環境への影響が生じている。Vision2030では、2030年までに環境汚染・廃棄物管理・適切な衛生施設の普及を通じて、清潔で安全な環境を整備することを目的としている。2010年に制定されたケニア国憲法においては、特に都市部における廃棄物管理システムの構築や、全国民への適切な衛生施設の普及が掲げられている。			【開発課題への対応方針】 これまで、ナクル市における環境管理能力向上に係る支援を展開してきたが、これまでのナクル市への支援のフォローアップに留意しつつ、ナイロビ市における廃棄物管理に係る計画策定、その実施に向けた支援を行う。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
環境管理能力向上 プログラム	都市問題による環境汚染や地域開発に伴う自然環境の劣化などが深刻化する地域において、環境管理能力を向上させるための技術支援、施設整備を行う。	ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	技プロ								4.5	円借款附帯技プロ	
		ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト（フェーズ2）	技プロ									円借款附帯技プロ	
		ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画	無償									16.2	
		非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業	民間提案型技協										民間技術普及促進事業
		都市部における水資源確保と水環境改善のための超節水型トイレシステム普及促進事業	民間提案型技協										民間技術普及促進事業
		環境分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO										
		環境分野の課題別研修（地方自治体における廃棄物処理等）	課題別研修										
		環境分野の青年海外協力隊（環境教育等）	JOCV										

重点分野4 (中目標)	人材育成													
開発課題4-1 (小目標) 基礎教育の充実	【現状と課題】 ケニア政府はVision 2030において、2030年までに産業構造を工業化することを目標として掲げているが、工業化の基礎となる初中等教育における理数科教育の実態は低迷しており、その改善が緊急の課題として取り上げられている。ケニア政府は、2003年に初等教育の無償化を実施し、2005年には「ケニア教育セクターサポートプログラム：KESP（2005-2010の5ヵ年計画）」をまとめ、2008年には中等教育の無償化も導入し、教育へのアクセスの向上を目指した取組みを継続的に推進している。しかしながら、無償化による生徒数の増加に、教員の数が追いついておらず、教育の質の低下への対応が求められている。			【開発課題への対応方針】 我が国政府策定の「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に各種協力を行う。具体的には、教育政策アドバイザーを派遣し、ケニア全国を対象とした初中等理数科現職教員研修（INSET）の制度構築・定着および理数科教育の質の改善を目指す。アフリカ広域への支援については、域内協力アドバイザーを派遣し、JICA二国間支援プロジェクトのネットワークを通じた人的交流等を支援する。また、ケニア第三国研修を通じた理数科教員・行政官の人材育成を継続的に行う。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	初中等教育の拡充 (理数科教育の質の向上)プログラム	初中等教育における理数科現職教員研修（INSET）の制度構築・定着および理数科教育の質の改善を図る。	教育政策アドバイザー	個別専門家	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
			理数科教育教科広域支援アドバイザー	個別専門家										
			アフリカ域内理数科教育におけるASEI&PDSIアプローチ	第三国研修									南南協力プログラムにも記載	
			GEMASTE調査研究能力強化を通じた現職教員の質向上プロジェクト	技プロ										
			アフリカ域内理数科教育・指導学習法向上	第三国研修										
			児童・生徒中心の学習を支援する理科教材の普及・実証事業	中小企業支援										
			教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO										
			教育分野の課題別研修（英語圏サブサハラアフリカ理科授業評価改善等）	課題別研修										
開発課題4-2 (小目標) 高等教育の拡充	【現状と課題】 ケニア政府はVision 2030において、2030年までに産業構造を工業化することを目標として掲げており、その担い手となる理工系人材の育成は急務である。ケニアでは、FPE(Free Primary Education:2003年-)、FDSE(Free Day-Secondary Education：2008年-)両政策の導入により、アクセスが改善された初等・中等教育の卒業生が急速に増加しており、それに伴い高等教育への入学人数も、2003年当時（約8万名）の倍近く（2011年：約15万名）に増加している。こうした量的拡大に対し、ケニア政府は国立大学の新設（主に高等教育学校からの格上げ）により対応を図っているが、施設・機材の拡充や、教育の担い手となる質の高い教員の確保が追いついておらず、教育の質の低下への対応が求められている。			【開発課題への対応方針】 持続的でインクルーシブな成長のためには、質の高い広範な基礎教育と合わせ、ポスト基礎教育の拡充が必須であるとの認識に立ち、我が国政府策定の「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に、特に理工系人材の育成のための高等教育の拡充を図る。その際、我が国が設立当初より支援してきた、AUのPan Africa University構想の支援策として、ジョモ・ケニヤッタ農工大学を、高等教育分野におけるアフリカ域内協力の拠点と位置付け、アフリカ域内からの留学生の受入を促進するとともに、ABEイニシアティブ等の本邦への留学生事業を効果的に活用しつつ、教育・研究能力・科学技術イノベーション活動の基盤強化のための支援を継続する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	その他		アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト	技プロ								7.5	南南協力プログラムにも記載	
		PAUISTI/JKUAT支援	無償								1.0			
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	個別研修											

その他														
南南協力	【現状と課題】 これまで日本はケニア国に対しサブサハラ・アフリカ最大級の援助を行っており、多数の機関の能力構築に貢献してきた。現在、当該機関はサブサハラ・アフリカにおいて、各分野の中心となる能力を有するまでに至った。横浜行動計画では南南協力の促進が求められており、これら機関を活用しアフリカのオーナーシップの下、効率的かつ効果的に能力・技術移転を進めていくことが必要である。			【開発課題への対応方針】 これまで我が国が能力構築を行ってきた現地機関など能力を有する現地機関を通じ、第三国研修を実施する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	南南協力プログラム	これまでの我が国の協力の成果を活用し、東南アフリカ地域の国々を対象とした、保健、地理情報、社会林業などの分野における人材育成を行う。	アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト	技プロ	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	7.5			
			気候変動に適應した社会林業	第三国研修										
アフリカ域内理数科教育におけるASEI&PDSIアプローチ			第三国研修											
平和構築・定着	【現状と課題】 ケニアは、独立以来政変などの大きな混乱もなく、東アフリカにおける平和と繁栄の拠点として主導的立場を果たしてきたが、2007年末の大統領選挙の結果を巡りケニア全域で暴動・騒乱が発生・拡大し、1,200名以上の死者、50万人以上の国内避難民が生じ、周辺国に難民が流出するという未曾有の事態となった。復興に向けた努力は成果を見せているものの、今も各地で紛争が散見されるなど未だ脆弱性を見せる中、2017年には大統領選挙を含む統一選挙が予定されており、再び社会不安に陥る危険性が指摘されている。また、気候変動等の影響を受け干ばつ・洪水等の自然災害が頻発し、それに伴い食糧不足が慢性化する中、経済成長が停滞し国家運営が不安定化しているほか、ソマリアや南スーダン等周辺諸国において活発化するテロ活動や武力紛争等に伴う大量の難民の流入・滞在、更にはアル・シャバáb等々のテロ集団の潜伏が社会問題となっている。こうしたことから、地域社会の安定、アフリカの平和構築能力の強化が喫緊の課題であり、東アフリカの要として地域の安定と平和に寄与する立場を回復・強化すべく更なる支援が必要となっている。			【開発課題への対応方針】 平和と繁栄の東アフリカ地域の拠点として主導的立場を担っているケニアにおいて、TICAD VIにおける平和の定着への我が国のコミットメントを実行し、東アフリカ地域、ひいては国際社会の平和と発展に寄与すべく支援する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	平和構築・定着プログラム	東アフリカ地域の要として地域の平和構築とその定着に貢献しているケニアにおいて、2007年大統領選挙後の混乱からの回復、2017年統一選挙に向けた社会安定、食料危機への対応等政治的・経済的安定の確保を支援するとともに、同国がさらに地域の平和構築拠点となるよう支援する。また、テロ活動や武力紛争等が続くソマリアや南北スーダン等からの難民受け入れが地域社会の不安定要因とならないようホスト・コミュニティ対策も含めた難民キャンプ支援を行うほか、ケニア国内でのテロの未然防止及びテロ対策能力強化のための支援を行う。	ケニアにおける難民及び庇護申請者支援	マルチ							5.5	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
			難民に対する食料支援	マルチ							2.0	国連世界食糧計画 (WFP)		
			カロベイエイ難民再定住区画における難民コミュニティの再定住及び融合のための計画策定支援	マルチ							1.1	国連人間居住計画 (UN-Habitat)		
			ケニアの難民キャンプにおける栄養及び保護が必要な児童の支援	マルチ							0.7	国連児童基金 (UNICEF)		
			暴力的過激主義に対する強靱なコミュニティ形成支援	マルチ							1.9	国連開発計画 (UNDP)		
			紛争や災害の影響を受けたコミュニティの安定性及び強靱性の強化	マルチ							0.6	UNDP		
			周縁化された地域における住民のエンパワメント及び地方分権化を通じた社会安定化支援	マルチ							0.5	UNDP		
			ケニアにおける女性を通じた暴力的過激主義対策	マルチ							0.8	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women)		
			国境管理能力強化及びテロ対策能力の強化	マルチ							3.0	国際移住機関 (IOM)		
			ケニアにおける安全保障と社会安定化支援	マルチ							2.0	IOM		
			ケニア国際平和支援訓練センターにおける女性関連訓練の実施	マルチ							0.8	UN Women		
			東アフリカ地域におけるエルニーニョ現象被害に対応するための緊急無償資金協力(ケニア分)	緊急無償							0.4	WFP		
平和構築分野の日本NGO連携無償資金協力			日本NGO											
カクマ難民キャンプ及びカロベイ居住地域における難民支援	JPF													
行政機能能力向上プログラム	副大統領府への政策アドバイザーの派遣等を通じ、行政機能の強化を図る。	大統領府経済アドバイザー	個別専門家							0.5				

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線「———」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。